

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0032

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	特定保健用食品データベースの運用			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	課長	五十嵐 麻衣子
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康増進法第43条 食品表示基準第4条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定)施策番号I(2)⑤ア ・特定保健用食品の表示許可等について(平成26年10月30日消食表第259号) ・健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議(平成28年4月12日消費者委員会) 		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が保有する「健康食品」の安全性・有効性データベース(特定保健用食品に係るもの)(以下「データベース」という。)の安定的な運用を通じ、特定保健用食品に関する情報を消費者に対して提供することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費者に対して商品選択に資する情報提供を行うため、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	2	-	-	-	-
	計		6	4	4	4	0
	執行額		6	4	4		
執行率(%)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		150%	100%	100%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	情報処理業務庁費		4				
	計		4	0			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、消費者に対して特定保健用食品についての情報提供を行うデータベースを運用することであるため、定量的な目標を設定することは困難である。		【定性的な成果目標】 データベースについて、安定的な運用をし、消費者に対する特定保健用食品についての情報提供を行うことを目標とする。 【達成状況・実績】 データベースを安定的に運用した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	特定保健用食品制度を適切に運用し、消費者に対し情報を提供することを目標とする。	「健康食品」の有効性・安全性情報へのアクセス件数	実績	件	3,985,800	6,454,660	6,421,735	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	7,100,000
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	データベースに掲載される特定保健用食品の製品情報の掲載件数		活動実績	件	-	89	30	-	-
当初見込み			件	-	30	30	30	-	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が運用するデータベースを利用するための事業であり、単位当たりコストを定量的に示すことは困難である。また、特定保健用食品の申請件数は事業者依存することから、単位当たりのコストを算出することはなじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
計算式			-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者施策の推進							
	施策	(8) 食品表示の企画・立案・推進							
	測定指標	定量的指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		特定保健用食品の許可等件数(失効を除く累積)	実績値	件	1,067	1,072	1,071	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
		定量的指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	消費者意向調査における保健機能食品制度の理解度(達成度)	実績値	%	81.5	78.3	-	-	-	
目標値		%	-	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、上位施策における達成すべき目標である「保健機能食品及び特別用途食品制度の適切な運用及び普及啓発を実施するとともに、実態を踏まえた制度の見直しの検討を行い、必要に応じて改正を行う。」ことに資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを適切に運用することで、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するなど国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定保健用食品は国が製品ごとに許可する制度であり、自治体に委ねることはできず、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを運用することは、特定保健用食品の安全性及び有効性に関する消費者への情報提供のために重要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の性質又は目的が競争を許さない事業の性格等から、一般競争入札により難しく、競争性のない随意契約によらざるを得ないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データベースの運用に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	新たにデータベースを構築・運用するより、既存のデータベースを利用する方が効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定どおり実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者の商品選択に資する情報として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	データベースは特定保健用食品についての情報発信を行う唯一の公的な情報源であり、消費者の商品選択に資する観点から、国費投入の必要性が認められ、優先して実施する必要がある。また、成果物は消費者の商品選択に資する情報として活用されており、有効性も認められる。さらに、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載や情報提供を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

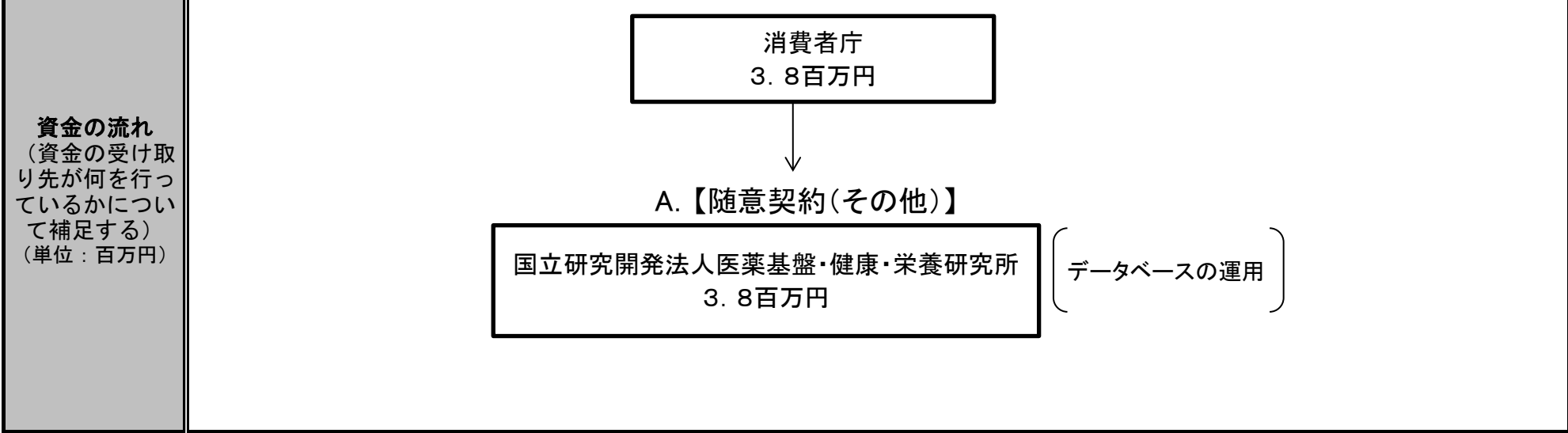
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新27-0002			
平成28年度	0024			
平成29年度	0023			
平成30年度	0024			
令和元年度	消費者庁 - 0025			
令和2年度	消費者庁 - 0035			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	運用費、管理費等	3.8				
計		3.8		計		0

